

人口崩壊を懸念するイラン

イランには大幅な出生率低下を回復させる計画があります。



女性の発言力が強まる：
イラン・イラク戦争以降、
女性の向上心が大幅に高
まった。

イランは2015年初めに公式お見合いサイト「Hamsan.Tebyan.net」を開設しました。マフムード・グーダルズィー・スポーツ・青少年相は、これは出会い系サイトではなく、独身者に自分のプロフィールと配偶者に求める資質を掲載することのできるサイトであるとしています。その後、仲介人が申請者の年齢や教育水準、資産水準、家庭環境などを吟味し、マッチングを行うのです。これは国内の1,100万人の独身者を結婚させ子供を持つよう奨励することにより、大幅に低下した出生率を回復させるための政府の取り組みの一環です。その他、不妊治療への助成や産休を9カ月間に延長するなどの対策が講じられています。また、政府は女性公務員の採用を、子供がいる女性に限定することも検討しています。

子供を産むことを重視する理由は単純です。イランの出生率(女性1人当たり)は1979年の7.0人から現在は1.8人に減少しています。人口置換率の2.1も下回っており、過去最も大規模で急速な低下ぶりとなっています。「このまま行くと、近い将来に高齢者の国になってしまう」と最高指導者アセトラ・アリ・ハメネイ師は2013年に述べています。イランがこのような急速な出生低下を遂げているという事実は、国際的な専門家にとって驚きでした。結局のところイランは宗教上保守的な国であり、1979年にイラン・イスラム共和国が成立した後は女性の権利が抑制されてきました。女性公務員はイスラム教の服装規律を守ることを義務付けられ、裁判では女性の証言は男性の半分

の価値しかありません。学校の教室やビーチ、スキー場は男女別々となっており、女性の婚姻可能年齢は13歳に引き下げられました。

イラン国立人口研究所の所長でテヘラン大学の人口統計学教授のモハメド・ジャラル・アバツシー・シャヴァージー氏は、「専門家の驚きは、欧米がいかにイランの文化と社会を理解できていなかったかを物語っていると思います」と言います。「政治家や国際オブザーバーは変化に気付いていませんでした。イランが退行する国と言われていた当初の頃においてさえ、女性の生活改善のための制度変更が行われていました。」

アバツシー・シャヴァージー氏は、公共の領域で起こったことは、私的な領域と完全に対照的であったと説明しています。イランが公的に女性の権利を抑制しているとみられていた一方で、農村部を中心に健康や教育の著しい改善が進められていたというのです。

少子化

出生率低下の一因として、1989年の政策転換が挙げられます。欧米諸国からは注目されませんでしたでしたが、イラン革命(1979年)によって、それまで小規模に実施されていた家族計画プログラムが廃止されました。しかし、その10年後にはイラン・イラク戦争(1980~1988年)後の若年失業の増加に直面し、宗教指導者らは出生率の抑制が最善の策だと考えるようになりました。

イランの人口は1968年から1988年の間に2,700万人から5,500万人と倍増しており、2006年までに1億800万人に達すると予測されていました。当時の最高指導者アヤトラ・ホメイニ師は、これにより意欲的な社会政策プログラムが脅かされることを懸念し、受胎調節や、国民に大量生産による安価な避妊具が行きわたるようにしました。

また、世論に働きかけるべく、「少ない子供でより良い生活」や「子供は2人で十分」などのスローガンが作られました。

イランの現在の人口は7,900万人です。専門家は20年後には人口増はゼロとなると考えています。人口の70%近くが35歳未満ですが、政府は高齢化を懸念し、少子化に歯止めをかけるべく懸命です。

最高指導者ハメネイ師は今では、イランはこれまでの立場から出生奨励政策に転換すべきだと述べています。2014年5月には、出生率が人口置換水準を保つための取り組みをある程度支持する声明を出しました。

しかし出生率の向上は容易ではありません。アバツシー・シャヴァージー氏は前政権が検討していた子供手当などに対して、「お金では夫婦の計算は変わりません」と言います。そして、そのような奨励金では、すでに変わってしまった家族文化を打開することはできないと主張しています。特に1980年代半ば以降、人口抑制策が導入される前から、結婚年齢と出産年齢はともに上昇しています。

アバツシー・シャヴァージー氏は、教育の急速な向上、特に多くの女性が高等教育まで受けるようになったこと(2007年時点で国立大学の生徒の65%が女性であった)が、出生率低下の原因となっていると指摘しています。卒業や安定した仕事を見つけるまでは婚期を遅らせたいという傾向により、平均結婚年齢は1980年の18歳から2011年には24歳に上昇しました。これにより出産可能期間が短くなり、また同時に家族は少ない方が良いという風潮が生まれました。

「イランでは革命以降、女性の向上心が大幅に高まりました。今や女性は社会や政治の分野で強い発言力を持っています。すべての希望が叶えられた訳ではありませんが、より多くの選択肢を持ち、自信もつきました。家庭の意志決定における地位も大幅に改善されました」とアバツシー・シャヴァージー氏は説明します。

出生率の向上を目指す

先進国をはじめ多くの国では出生率の低下が懸念されていますが、それに歯止めをかけるための取り組みは効果があまりみられません。とはいえイラン政府は対策の手を緩めません。先般も出生率向上のための法案が成立しました。同法では受胎調節のための財源を削減し、永久避妊手術を禁止しました。

憲法解釈にあたる最高機関である監督者評議会は、同法案を拒否し、「総合的人口政策・家族賛美法案』の一部として盛り込むよう勧告しました。この法案は「雇用において、子供のいる男性、子供のいない既婚男性、子供のいる既婚女性の順番に優先している」とされます。

イランはデンマークや韓国政府が行ったように、出生率の低下に取り組み、行動を起こすべきです。しかしアバツシー・シャヴァージー氏は現在の提案の妥当性を疑問視しています。「出生率を向上させるには、女性の要望に注目する必要があります。新法案には多くの問題点があります。同法案は結婚を支援する(社会、家族、政府が望むこと)一方で、結婚するまで雇用されないともいえます。しかし、結婚するための条件の一つは安定した仕事を得ることです。したがって、同法案はそれに矛盾し、不安定な状況をもたらすといえます。」



多くの国では、女性の教育向上と出生率低下により、民主化が進んでいる。

また同氏は、この法案をめぐるには多くの論争があり、最終的には成立しないだろうとみています。しかし、ハメネイ師はこのほど人口の質と量の両方に関する声明を出しました。14項目の声明のうち特に強調されたのは、「出生率を人口置換水準まで引き上げる」点で結婚や家族形成、子供の増加の阻害要因をなくし、結婚年齢を引き下げること求めました。

もう一つの問題は経済的要因です。数十年にわたる禁輸措置により経済が打撃を受け、インフレ率は17%で高止まり、また若年失業率(15~24歳)も25%近くに上昇しています。正規雇用には就いていない若者は1カ月契約の仕事をしており、結婚式どころか子供を持つための経済的余裕もありません。

経済制裁が解除された今も先が見えないイランの将来について、一つだけ確かな方向性がみられます。国際的には、急速な女性の教育の向上と出生率の低下は、民主的権利に対する強い圧力を生んでいます。たとえイランがこれとは違うパターンであっても、国全体が民主主義へと向かう可能性は高いといえるでしょう。

【ご留意事項】

- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(以下、当社)のグループ会社であるAllianz SEが作成したProject Mを当社が翻訳したものです。本資料の取り扱いには御社内限りでお願いいたします。
- 本資料は、金融について情報を提供するものであり、当社の戦略等の勧誘を行うものではありません
- 本資料の内容には正確を期していますが、必ずしもその完全性をAllianz SE及び当社が保証するものではありません
- 本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における当社またはAllianz SEの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください
- 本資料には、当社がAllianz SEから対外秘扱いで入手した情報が含まれていますので、Allianz SEまたは当社の事前の承諾なく第三者に開示すること、当該資料の一部または全部の使用、複製、転用、配布等をご遠慮ください

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号

一般社団法人日本投資顧問業協会 加入

一般社団法人投資信託協会 加入